

2024年3月期 第1四半期 決算概況資料



TOKYU CORPORATION

東急株式会社

I.	エグゼクティブ・サマリー	3
II.	各事業の主要な業績指標	13
III.	2023年度 第1四半期決算実績 詳細資料	19
IV.	2023年度 業績予想 詳細資料	31
V.	(参考) ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債発行・自己株式取得について	45

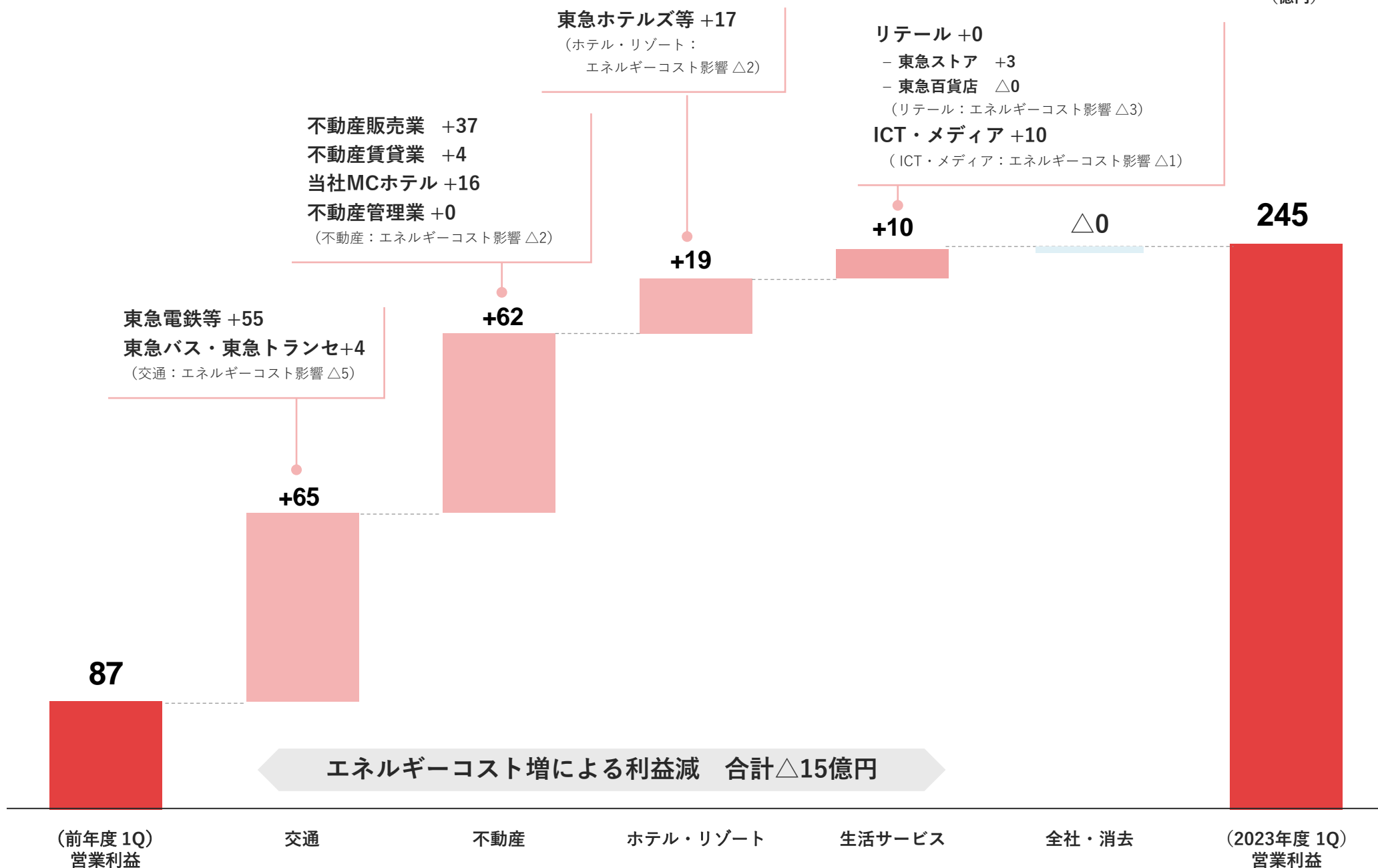
I. エグゼクティブ・サマリー

前年度との比較

- 営業収益・営業利益は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等による各事業の需要回復に加え、鉄道運賃改定や、不動産物件の販売等により増収、増益
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、各事業の収益増に加え、持分法投資利益の増加等により増益

(億円)	2022年度 1Q 実績	2023年度 1Q 実績	対前年
営業収益	2,091	2,392	+300 (+14.4%)
営業利益	87	245	+157 (+179.5%)
経常利益	102	276	+174 (+169.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	72	199	+126 (+174.3%)
EPS (一株当たり当期純利益)	円 銭 12.08	円 銭 32.69	円 銭 +20.61

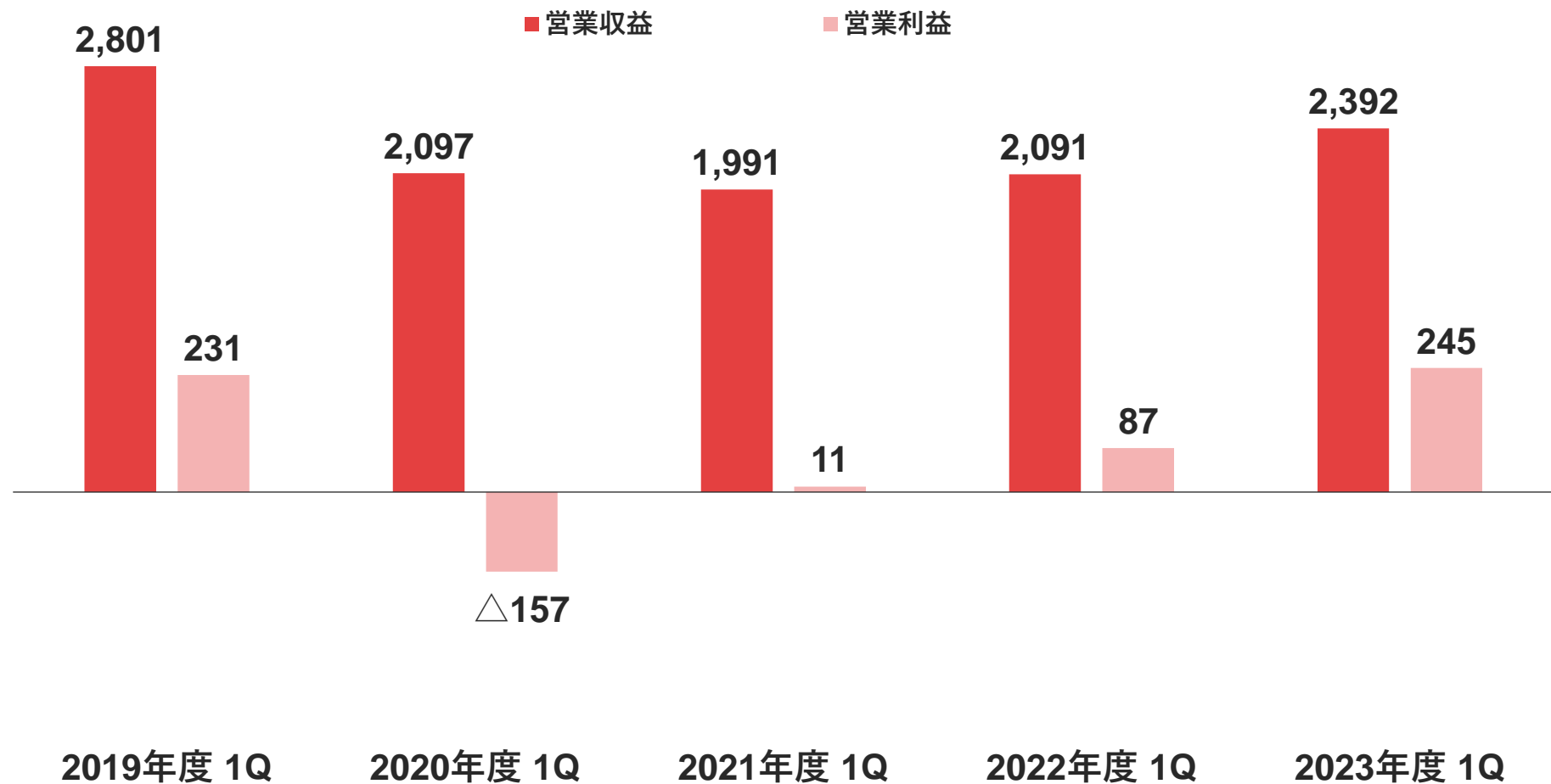
(億円)



- コロナ禍からの事業環境の段階的な回復や各事業の構造改革の進捗等に伴い、営業利益は第1四半期時点においてはコロナ前を上回る水準

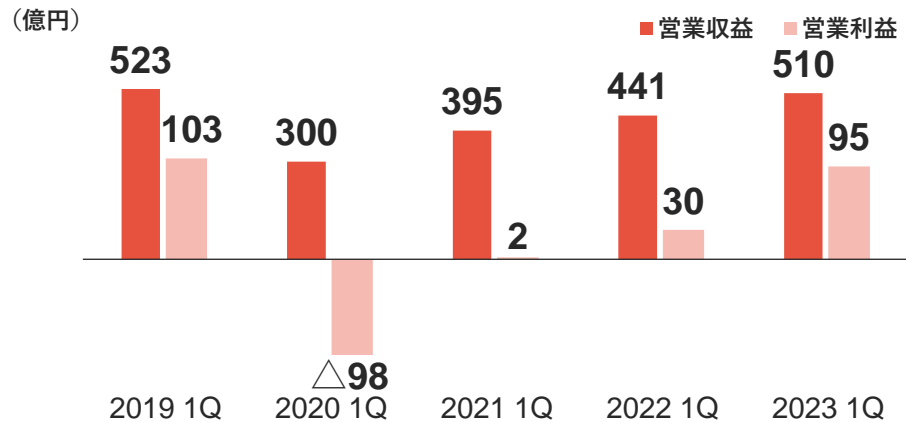
連結営業収益・営業利益の推移

(億円)



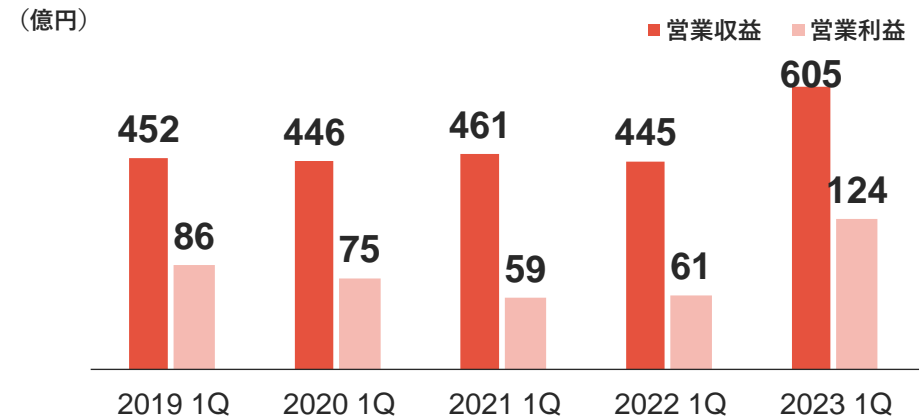
交通事業

鉄道・バス事業の輸送人員の回復に加え、東急電鉄における運賃改定の効果等により、業績は回復傾向



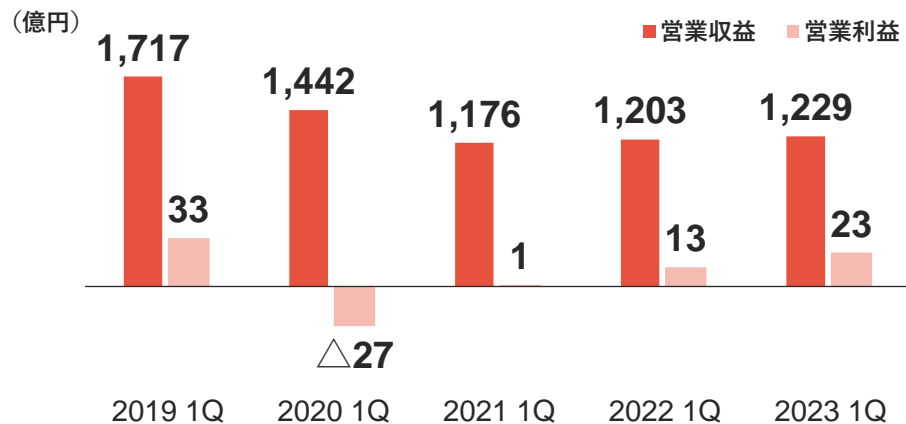
不動産事業

不動産賃貸業における安定的な利益貢献に加え、不動産販売業における物件販売もあり、前年から増益



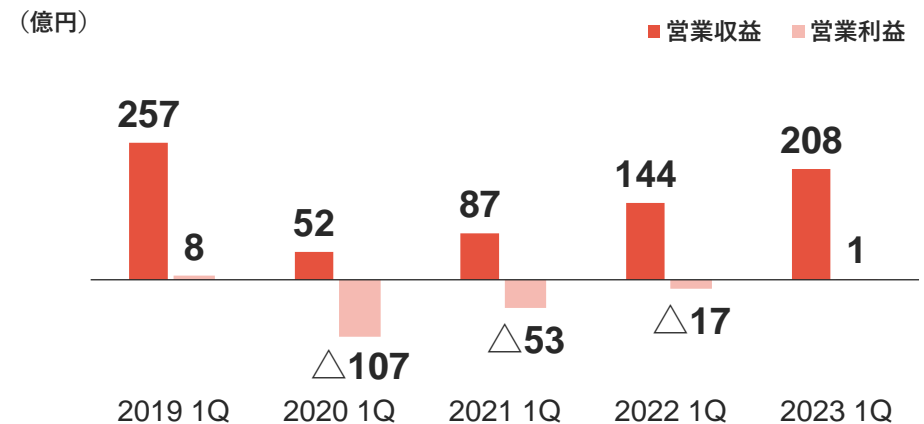
生活サービス事業

東急百貨店における本店営業終了の影響があるものの、他事業での需要回復等により、前年から増益



ホテル・リゾート事業

東急ホテルズは、インバウンド需要の回復等により、業績は回復傾向（1Q稼働率：74.4% 対前年+12.8P）



事業環境の見通し

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行等に伴い、事業環境は5月時点を上回る回復
- エネルギー価格の高騰については、5月時点の想定影響額から減少

各事業の見通し

交通

▶ 東急電鉄 事業見通し修正

外出機会の増加に伴う、5月時点の想定を上回る輸送人員の回復を受け、5月時点の想定を上方修正

- 輸送人員：対前年 +3.8% 対2019年度 △13.5%（5月予想：対前年 +3.1% 対2019年度 △14.1%）
- 運賃収入：対前年 +15.8% 対2019年度 △1.0%（5月予想：対前年 +14.9% 対2019年度 △1.8%）
- 動力費： 107億円 対前年 +21億円（5月予想：118億円 対前年 +32億円）

不動産

▶ 不動産販売事業

対前年から当社マンション分譲による販売戸数の増加を見込む

▶ 不動産賃貸事業

空室率、賃料水準等は現行水準を継続

生活サービス

▶ 東急百貨店

- 店舗売上高 対前年増減率 全店 △33.5% 既存店 △12.7% / 総売上高（賃貸含む）対前年増減率 既存店 +9.6%

▶ 東急ストア

- 店舗売上高 対前年増減率 全店 +3.9% 既存店 +2.0%

ホテル・リゾート

▶ ホテル事業 事業見通し修正

インバウンド需要の回復等に伴い、1Qの一室単価（ADR）が想定を上回ったため、2Q以降も一室単価の上昇を織り込む

- 通期稼働率： 75.8% 対前年 +5.9P（5月予想：79.0% 対前年 +9.1P）
- 一室単価(ADR)※： 20,033円 対前年 +4,603円（5月予想：18,218円 対前年 +2,788円）

※一室単価についてはサービス料を含めた数値を記載しております



2023年度の業績予想については5月に公表した予想から上方修正

連結全体でエネルギーコストは対5月予想 △約40億円の減少を見込む（8月予想：対前年 +約38億円、5月予想：対前年 +約79億円）

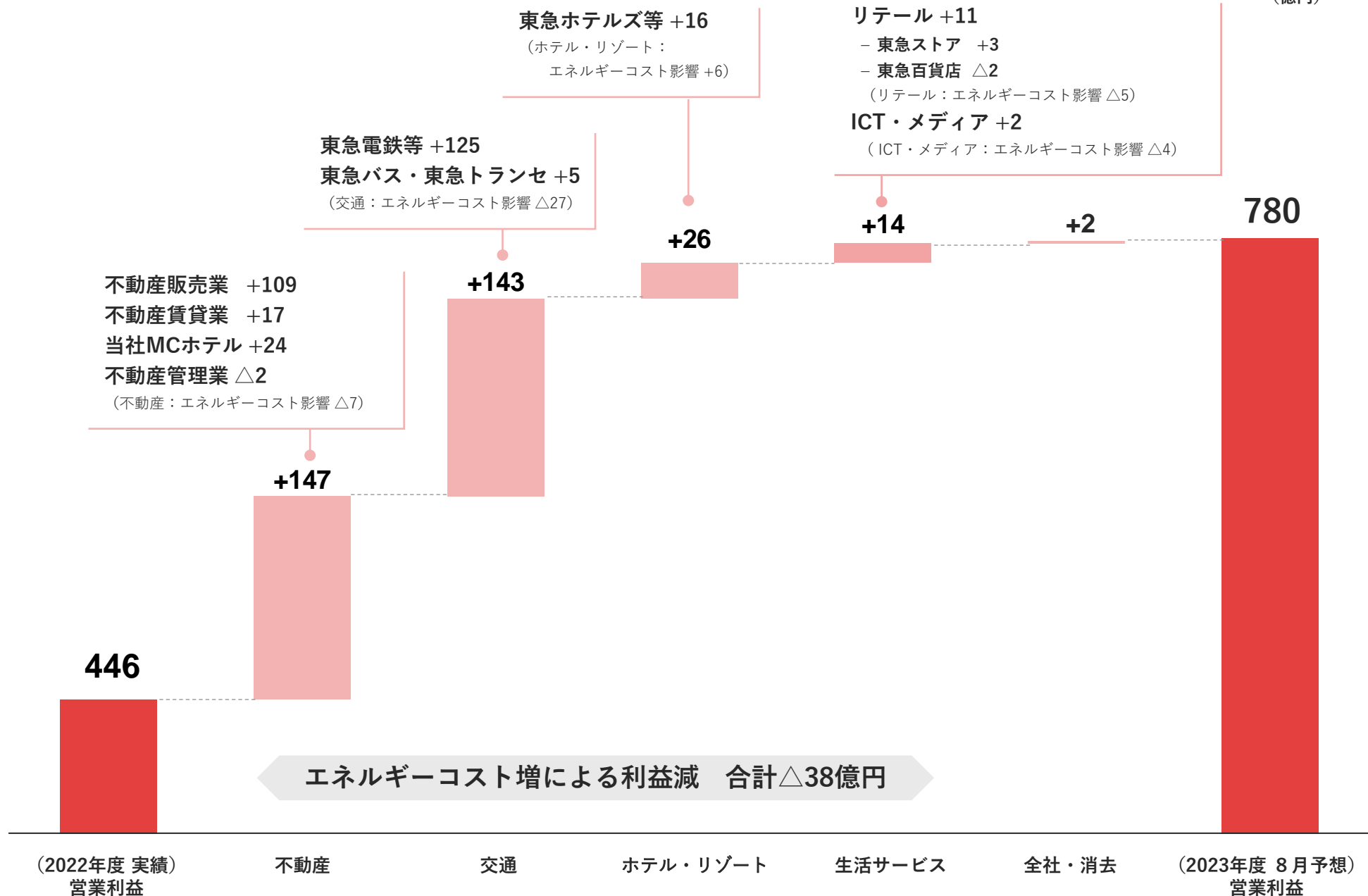
5月予想との比較

- 営業収益は交通事業やホテル・リゾート事業を中心とした想定を上回る需要回復を考慮し増収
- 営業利益は各事業の増収に加え、エネルギーコスト高騰影響の改善等による費用減を鑑み増益

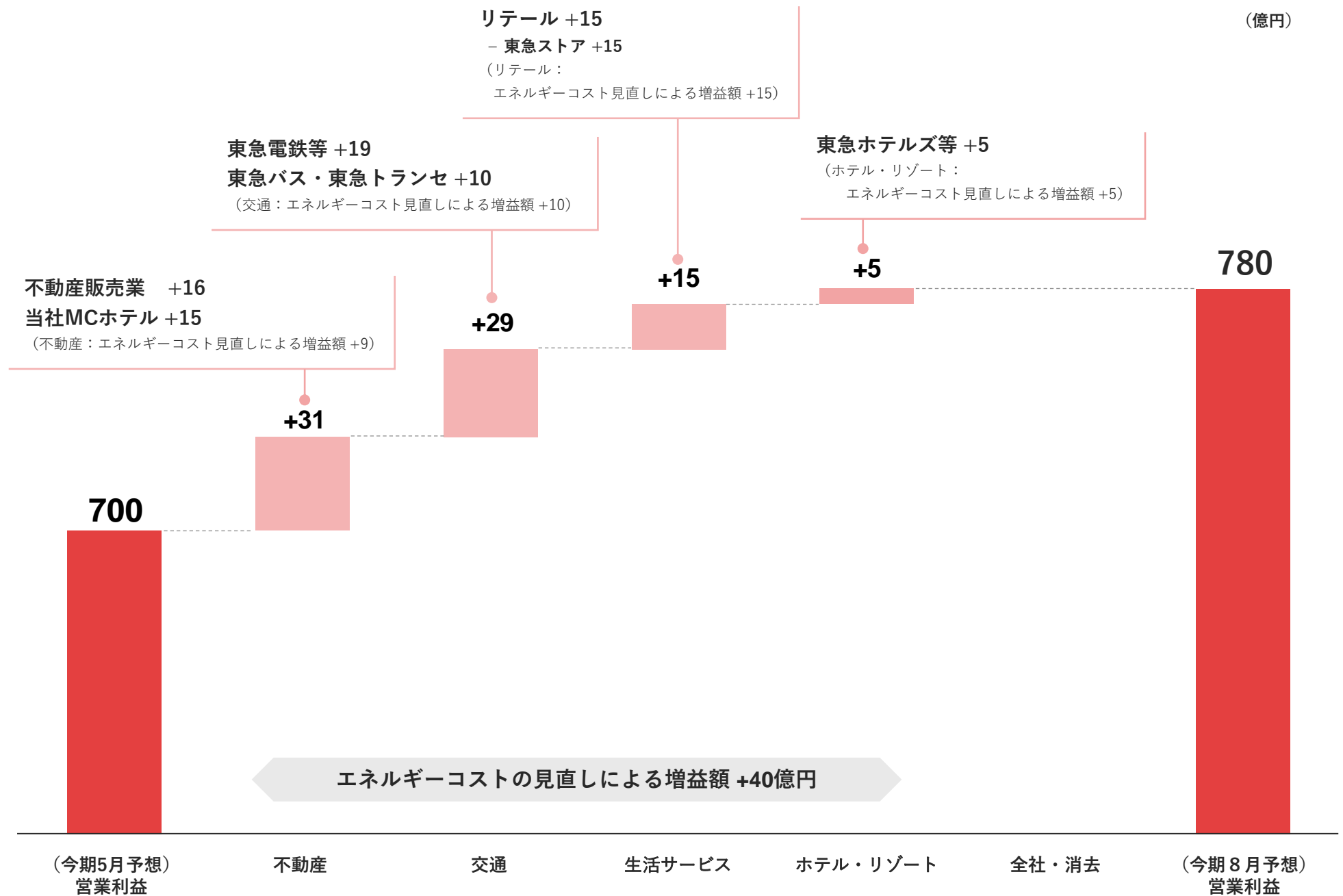
(億円)	2023年度 予想	対前年	対5月予想
営業収益	10,329	+1,016 (+10.9%)	+23 (+0.2%)
営業利益	780	+333 (+74.9%)	+80 (+11.4%)
経常利益	782	+308 (+65.1%)	+80 (+11.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	+190 (+73.1%)	+50 (+12.5%)
EPS (一株当たり当期純利益)	円 銭 74.74	円 銭 +31.80	円 銭 +9.67

2023年度 セグメント別営業利益 業績予想ポイント (対前年度)

(億円)



2023年度 セグメント別営業利益 業績予想ポイント (対5月予想)



- 営業利益・東急EBITDAは各事業での需要回復・構造改革により達成の見通し
- 財務健全性についても当初計画通り、有利子負債／東急EBITDA倍率7倍台以下の達成を見込む

■ 数値計画

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
		実績	実績	実績	実績	実績	計画	8月予想
営業収益	(億円)	11,574	11,642	9,359	8,791	9,312	10,000	10,329
営業利益	(億円)	819	687	△ 316	315	446	700	780
親会社株主に帰属する 当期純利益	(億円)	578	423	△ 562	87	259	400	450
EPS	(円)	95.14	69.88	△ 93.08	14.58	42.94	—	74.74

■ 財務指標

ROE	(%)	8.0	5.6	—	1.2	3.6	5.5	6.0
東急EBITDA	(億円)	1,766	1,765	747	1,283	1,446	1,700	1,872
EBITDA		1,604	1,541	553	1,155	1,276	—	1,672
有利子負債	(億円)	10,664	11,510	11,822	11,957	12,875	—	12,908
純有利子負債		10,331	10,935	11,369	11,441	12,190	—	12,223
有利子負債/ 東急EBITDA倍率	(倍)	6.0	6.5	15.8	9.3	8.9	7倍台	6.9
純有利子負債/ EBITDA倍率		6.4	7.1	20.6	9.9	9.6	—	7.3

* 東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 固定資産除却費 + 受取利息配当 + 持分法投資損益

Ⅱ. 各事業の主要な業績指標

1Q（4-6月）の状況

新型コロナウイルスの5類移行等による外出機会の増加を受け、輸送人員は段階的に回復

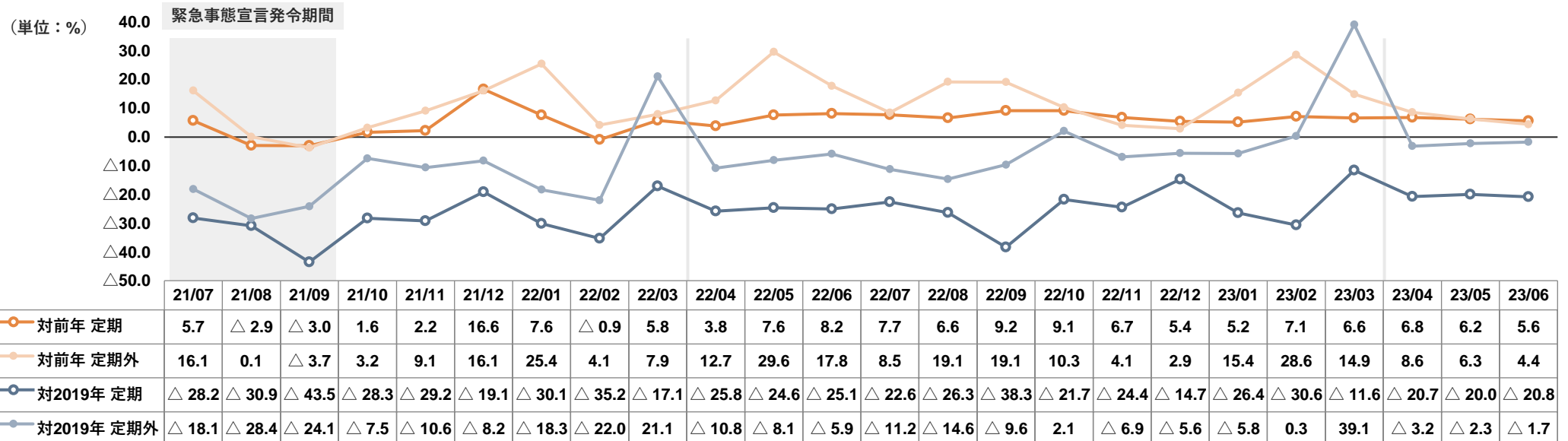
7月の状況

輸送人員は対2019年比△13%台半ばで推移

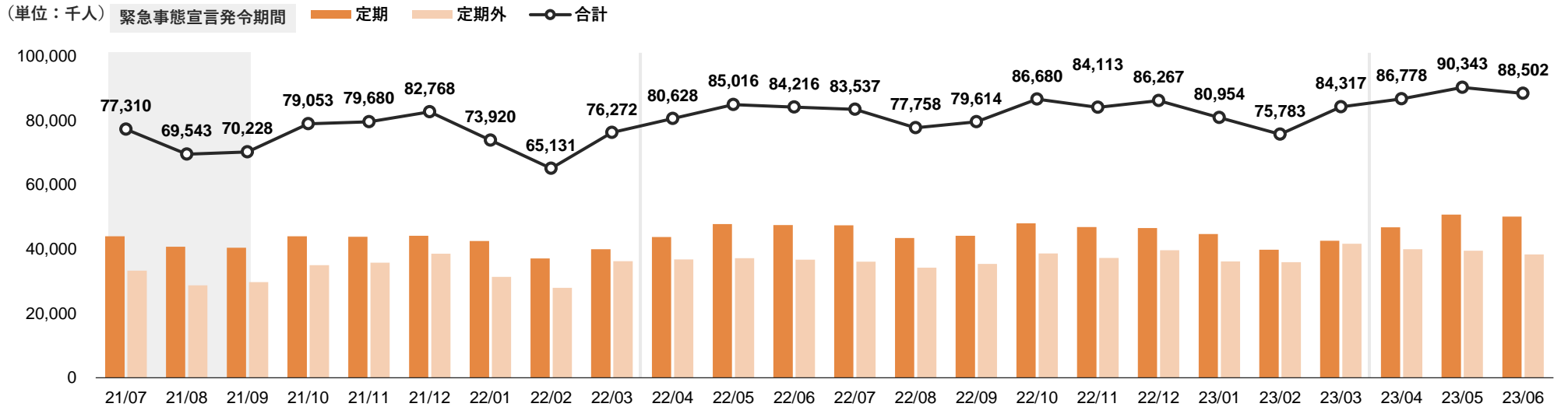
▶ 東急電鉄：輸送人員・運賃収入

(単位：千人、百万円)	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減		2023年度 通期予想	増減		
			対前年	対2019年度		対前年	対2019年度	
合計	249,860	265,623	+ 6.3%	△ 13.4%	1,026,860	+ 3.8%	△ 13.5%	
輸送人員	定期外	110,726	117,848	+ 6.4%	△ 2.4%	457,879	+ 2.7%	△ 1.5%
	定期	139,134	147,774	+ 6.2%	△ 20.5%	568,980	+ 4.8%	△ 21.2%
合計	29,955	35,862	+ 19.7%	△ 1.1%	139,402	+ 15.8%	△ 1.0%	
運賃収入	定期外	18,106	22,239	+ 22.8%	+ 12.6%	85,289	+ 16.2%	+ 12.4%
	定期	11,849	13,622	+ 15.0%	△ 17.4%	54,112	+ 15.3%	△ 16.6%

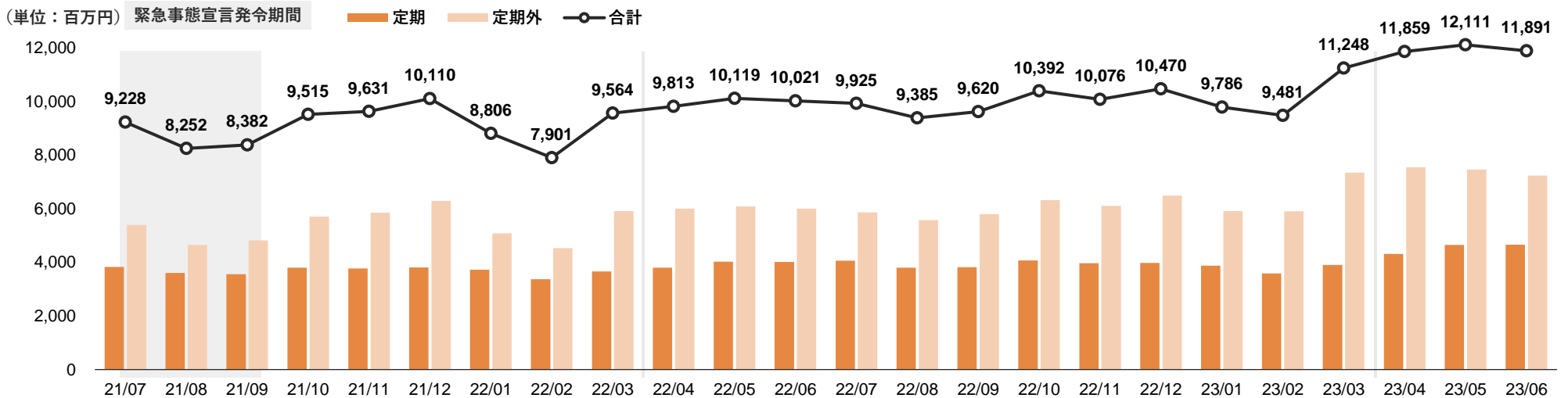
▶ 東急電鉄：輸送人員（対前年・対2019年 同月比）



▶ 東急電鉄：輸送人員（実績）



▶ 東急電鉄：運賃収入（実績）



不動産賃貸

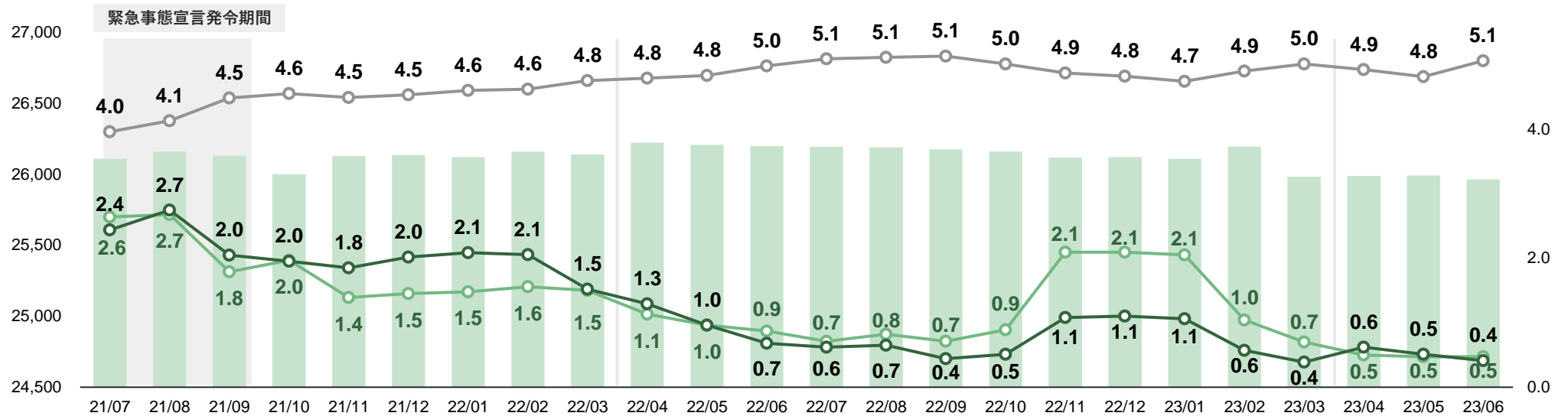
拠点駅に駅直結物件を多く保有する当社の優位性を背景に、低空室率を維持

不動産販売

2023年度1Qの分譲引渡戸数は2022年度並み、現在販売中の物件についても堅調に推移

▶ オフィス空室率・平均賃料（実績）

（単位：％,円） ■ 当社 所有床合計 平均賃料 ● 当社 渋谷所在物件 空室率 ● 当社 所有床合計 空室率 ○ 東京都心5区 空室率 ※ 東京都心5区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区



※東京都心5区空室率出典：三幸エステート「オフィスマーケット空室率レポート」

▶ 当社 分譲引渡戸数

（単位：戸・区画）	2022年度 1Q 実績	2023年度 Q1 実績	増減
マンション	20	15	△5
戸建・土地	0	4	+4
合計	20	19	△1

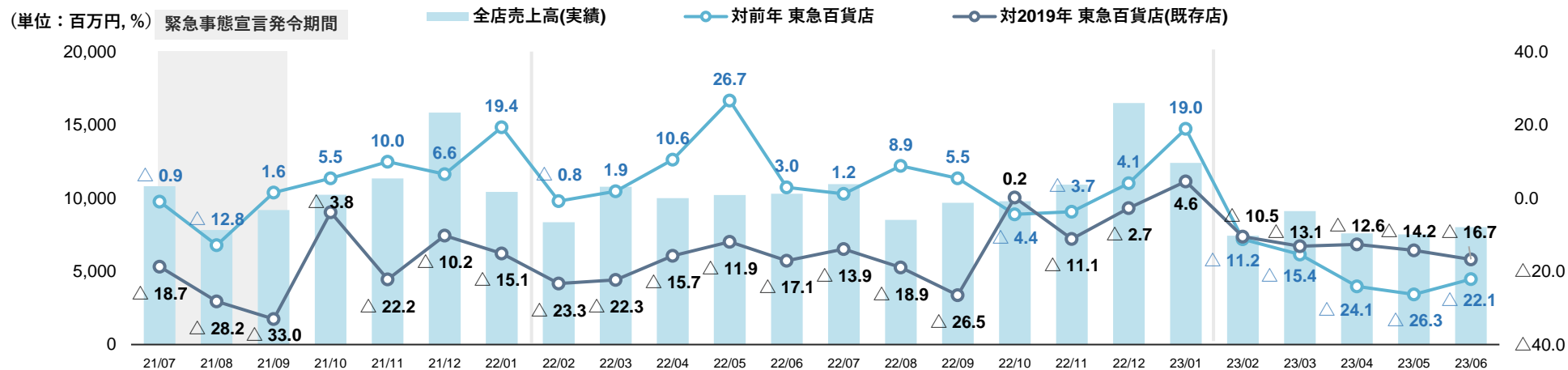
東急百貨店

社会経済活動の正常化に伴い客数は回復傾向にあるが、コロナ前の水準へは未達

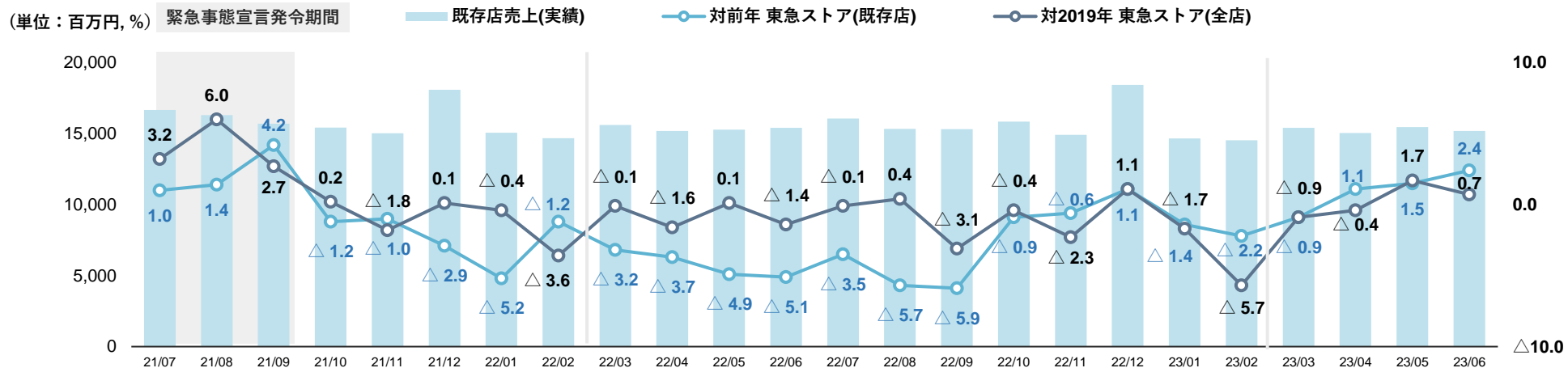
東急ストア

足元では顧客単価の上昇等により前年を上回る

東急百貨店：売上高（実績 / 対前年・対2019年 同月比）



東急ストア：売上高（実績 / 対前年・対2019年 同月比）



※ 東急百貨店及び東急ストアの売上高は「収益認識に関する会計基準」適用前の数値

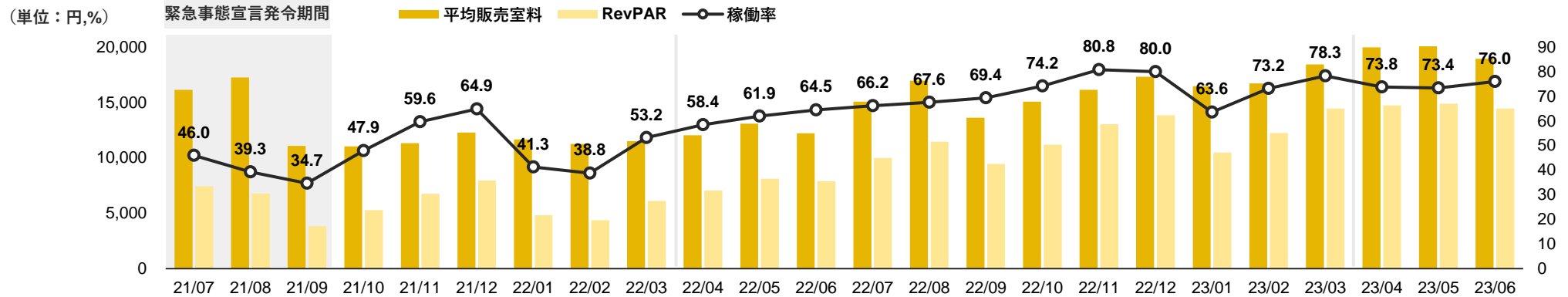
1Q（4-6月）の状況

インバウンド需要の取り込み等に伴い、稼働率・平均販売室料（ADR）は堅調に回復

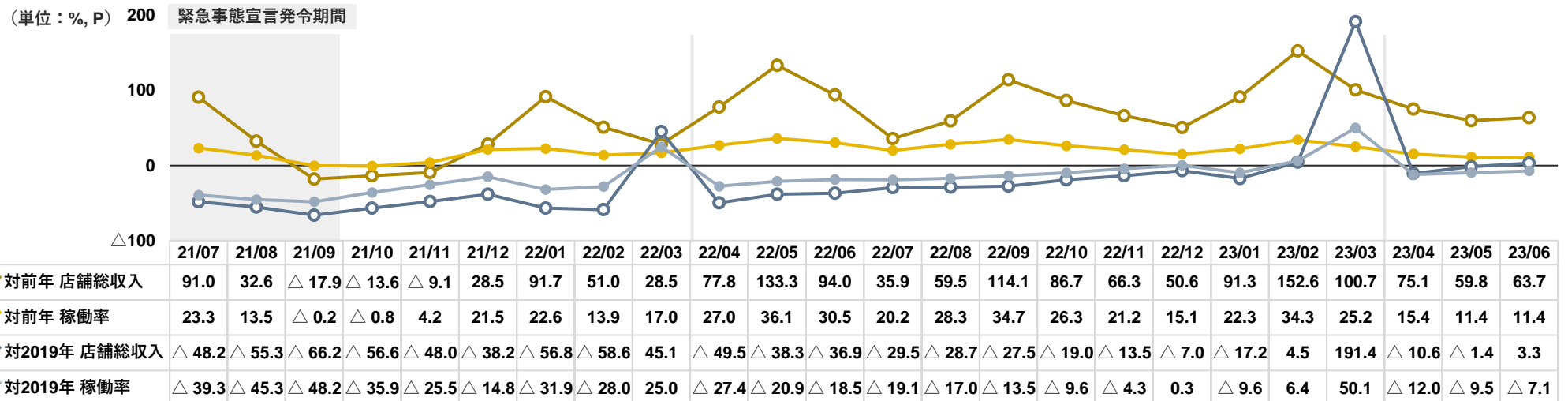
7月の状況

足元での稼働率は77%程度で推移

▶ 平均販売室料（ADR）・RevPAR・稼働率（実績）



▶ 店舗総収入・稼働率（対前年・対2019年 同月比）



※上記は、(株)東急ホテルズのほか、当社、東急ホテルズ&リゾーツ(株)、(株)THMが運営するホテルを含む数値

※上記、平均販売室料・RevPARについてはサービス料を含む数値

Ⅲ. 2023年度 第1四半期決算実績 詳細資料

(単位：億円)	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減	摘要
営業収益	2,091	2,392	+ 300 (+ 14.4%)	交通 +69、不動産 +160、 生活サービス +26、ホテル・リゾート +63
営業利益	87	245	+ 157 (+ 179.5%)	交通 +65、不動産 +62、 生活サービス +10、ホテル・リゾート +19
営業外収益	53	69	+ 16 (+ 30.7%)	持分法投資利益 45 (+22)、受取利息・配当金 6 (+0)
営業外費用	38	38	△ 0 (△ 0.5%)	支払利息 21 (+0)
経常利益	102	276	+ 174 (+ 169.4%)	
特別利益	16	17	+ 0 (+ 4.4%)	
特別損失	8	10	+ 1 (+ 23.2%)	
税金等調整前四半期純利益	110	283	+ 172 (+ 156.0%)	
法人税等	35	79	+ 43 (+ 123.6%)	法人税・住民税・事業税 61 (+40)、法人税等調整額 18 (+3)
四半期純利益	75	204	+ 129 (+ 171.2%)	
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4	+ 2 (+ 84.1%)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	72	199	+ 126 (+ 174.3%)	
その他の包括利益	60	35	△ 25 (△ 42.0%)	
四半期包括利益	136	239	+ 103 (+ 76.1%)	
東急EBITDA	331	513	+ 182 (+ 54.9%)	交通 +58、不動産 +70、生活サービス +10、 ホテル・リゾート +20、全社・消去 +22

* 東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 固定資産除却費 + 受取利息配当 + 持分法投資損益

		2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減	摘要	
		(単位：億円)				
営業収益	合計	2,091	2,392	+ 300 (+ 14.4%)		
営業利益	合計	87	245	+ 157 (+ 179.5%)		
交通	営業収益	441	510	+ 69 (+ 15.7%)	東急電鉄等 +58	
	営業利益	30	95	+ 65 (+ 216.1%)	東急電鉄等 +55	
不動産	営業収益	445	605	+ 160 (+ 36.0%)	当社 販売 +96、当社 賃貸 +25	
	営業利益	61	124	+ 62 (+ 101.9%)	当社 販売 +41、当社 賃貸 +5	
生活サービス	生活サービス計	1,203	1,229	+ 26 (+ 2.2%)		
	営業収益	リテール	800	801	+ 1 (+ 0.2%)	東急百貨店 △10、東急ストア +5
	ICT・メディア	403	428	+ 24 (+ 6.1%)	東急エージェンシー +7、東急レクリエーション +9 東急パワーサブライ +3	
	生活サービス計	13	23	+ 10 (+ 77.8%)		
	営業利益	リテール	6	6	+ 0 (+ 4.6%)	東急百貨店 △0、東急ストア +3
	ICT・メディア	7	17	+ 10 (+ 139.0%)	東急エージェンシー +0、東急レクリエーション +1 東急パワーサブライ +9	
ホテル・リゾート	営業収益	144	208	+ 63 (+ 44.2%)	東急ホテルズ等 +58	
	営業利益	△ 17	1	+ 19 (-)	東急ホテルズ等 +17	
消去等	営業収益	△ 142	△ 161	△ 18		
	営業利益	0	0	△ 0		

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減	摘要
(単位：億円)				
営業利益	87	245	+ 157 (+ 179.5%)	
営業外収益	53	69	+ 16 (+ 30.7%)	
受取利息・配当金	5	6	+ 0	
持分法投資利益	23	45	+ 22	東急不動産ホールディングス 41 (+16)、東急建設 0 (+1)
その他営業外収益	24	17	△ 6	
営業外費用	38	38	△ 0 (△ 0.5%)	
支払利息	21	21	+ 0	
その他営業外費用	17	16	△ 0	
経常利益	102	276	+ 174 (+ 169.4%)	
特別利益	16	17	+ 0 (+ 4.4%)	
固定資産売却益	2	0	△ 2	
工事負担金等受入額	2	1	△ 1	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	6	6	-	
その他特別利益	4	9	+ 4	
特別損失	8	10	+ 1 (+ 23.2%)	
工事負担金等圧縮額	2	1	△ 0	
その他特別損失	6	9	+ 2	
税金等調整前四半期純利益	110	283	+ 172 (+ 156.0%)	

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減	摘要
(単位：億円)				
交通事業	137	196	+ 58 (+ 42.3%)	
東急電鉄等	133	183	+ 49	
東急バス・東急トランセ	6	9	+ 3	
その他	△ 1	3	+ 5	
不動産事業	122	192	+ 70 (+ 57.0%)	
不動産販売業	6	45	+ 39	
不動産賃貸業	114	124	+ 10	
不動産管理業	8	8	+ 0	
その他	△ 6	13	+ 20	
生活サービス事業	51	61	+ 10 (+ 19.7%)	
リテール	23	23	△ 0	
東急百貨店	1	1	△ 0	
東急ストア	13	16	+ 3	
その他	8	5	△ 2	
ICT・メディア	28	38	+ 10	
東急レクリエーション	3	4	+ 1	
イツツ・コミュニケーションズ	19	19	+ 0	
東急エージェンシー	2	3	+ 0	
その他	2	10	+ 8	
ホテル・リゾート事業	△ 10	10	+ 20 (-)	
東急ホテルズ等	△ 12	6	+ 19	
その他	2	3	+ 1	
全社	29	52	+ 22 (+ 78.6%)	
受取利息配当金	5	6	+ 0	
持分法投資損益	23	45	+ 22	
消 去	0	0	△ 0	
合 計	331	513	+ 182 (+ 54.9%)	

※ 東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 固定資産除却費 + 受取利息配当 + 持分法投資損益

	(単位：億円)		増減	摘要
	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績		
営業収益	441	510	+ 69 (+ 15.7%)	輸送人員 +6.3% (定期外 +6.4%、定期 +6.2%) ┆ 運賃収入 +19.7% (定期外 +22.8%、定期 +15.0%)
東急電鉄等	333	391	+ 58 (+ 17.5%)	運賃収入 358 (+59)
東急バス・東急トランセ	62	66	+ 3 (+ 6.0%)	運賃収入 +5.8%
その他	45	52	+ 7 (+ 16.1%)	
営業利益	30	95	+ 65 (+ 216.1%)	
東急電鉄等	34	90	+ 55 (+ 161.1%)	
東急バス・東急トランセ	2	6	+ 4 (+ 147.4%)	
その他	△ 7	△ 1	+ 5 (-)	

東急電鉄 営業費用内訳

	(単位：億円)		2023-2022 増減
	2022年度 1Q 実績	2023年度 1Q 実績	
営業費用合計	299	301	+ 1
人件費	80	83	+ 3
動力費	17	22	+ 5
修繕費	15	15	+ 0
経費	85	75	△ 10
諸税	17	18	+ 0
減価償却費	84	85	+ 1

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減	摘要
(単位：億円)				
営業収益	445	605	+ 160 (+ 36.0%)	
不動産販売業	38	132	+ 93 (+ 240.9%)	
うち、当社不動産販売	16	113	+ 96 (+ 572.7%)	物件販売数の増加
不動産賃貸業	275	304	+ 29 (+ 10.7%)	
うち、当社不動産賃貸	243	269	+ 25 (+ 10.5%)	
不動産管理業	70	71	+ 1 (+ 1.7%)	
その他	60	96	+ 35 (+ 59.2%)	当社MCホテル+32
営業利益	61	124	+ 62 (+ 101.9%)	
不動産販売業	4	41	+ 37 (+ 911.4%)	
うち、当社不動産販売	△ 0	40	+ 41 (-)	物件販売数の増加
不動産賃貸業	57	62	+ 4 (+ 8.3%)	
うち、当社不動産賃貸	47	53	+ 5 (+ 11.2%)	
不動産管理業	6	7	+ 0 (+ 7.5%)	
その他	△ 7	12	+ 19 (-)	当社MCホテル+16

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減	摘要
(単位：億円)				
営業収益	800	801	+ 1 (+ 0.2%)	
東急百貨店	141	131	△ 10 (△ 7.7%)	売上高増減率 全店 △17.2% 既存店 △3.2% 総売上高（賃貸含む）増減率既存店 +12.8%
東急ストア	521	526	+ 5 (+ 1.1%)	売上高増減率 全店 +0.7% 既存店 +0.6%
その他	136	143	+ 6 (+ 4.9%)	
営業利益	6	6	+ 0 (+ 4.6%)	
東急百貨店	△ 5	△ 6	△ 0 (-)	
東急ストア	8	11	+ 3 (+ 44.5%)	
その他	3	0	△ 2 (△ 74.7%)	

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減	摘要
(単位：億円)				
営業収益	403	428	+ 24 (+ 6.1%)	
東急レクリエーション	60	69	+ 9 (+ 15.4%)	
イツ・コミュニケーションズ	66	64	△ 1 (△ 2.2%)	
東急エージェンシー	96	103	+ 7 (+ 7.7%)	
その他	180	190	+ 9 (+ 5.3%)	東急パワーサプライ +3
営業利益	7	17	+ 10 (+ 139.0%)	
東急レクリエーション	△ 0	0	+ 1 (-)	
イツ・コミュニケーションズ	8	8	△ 0 (△ 3.5%)	
東急エージェンシー	2	3	+ 0 (+ 41.0%)	
その他	△ 2	5	+ 8 (-)	東急パワーサプライ +9

	(単位：億円)			増減	摘要
	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績			
営業収益	144	208	+ 63 (+ 44.2%)		
東急ホテルズ等 (※)	110	168	+ 58 (+ 52.6%)		
その他	33	39	+ 5 (+ 16.7%)		
営業利益	△ 17	1	+ 19 (-)		
東急ホテルズ等 (※)	△ 19	△ 1	+ 17 (-)		
その他	1	2	+ 1 (+ 119.6%)		

※「東急ホテルズ等」には、(株)東急ホテルズのほか、当社、東急ホテルズ&リゾート(株)、(株)THM、合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン、(株)ティー・エイチ・プロパティーズを含んで表記しております

主要指標

	● 稼働率 (%)			● ADR (サービス料込み) (円)			● RevPAR (円)		
	2023年度 1Q	対前年 増減	対2019年度 増減	2023年度 1Q	対前年 増減	対2019年度 増減	2023年度 1Q	対前年 増減	対2019年度 増減
ホテル事業 (全体)	74.4	+12.8p	△ 9.5p	19,727	+7,268	+2,754	14,677	+6,998	+439
渋谷エリアホテル※ + ザ・キャピトルホテル東急	82.7	+22.9p	△ 4.9p	40,828	+21,176	+9,364	33,755	+22,009	+6,213

※渋谷エリアホテル：セルリアンタワー東急ホテル、渋谷ストリーム エクセルホテル東急、渋谷エクセルホテル東急、渋谷東急REIホテル

	2022年度 実績	2023年度 1Q実績	増減	摘要
(単位：億円)				
資産 合計	26,140	25,834	△ 305 (△ 1.2%)	
流動資産	4,223	3,866	△ 356 (△ 8.4%)	
固定資産	21,917	21,967	+ 50 (+ 0.2%)	
負債 合計	18,346	18,134	△ 211 (△ 1.2%)	
流動負債	7,690	7,327	△ 362 (△ 4.7%)	有利子負債 △6
固定負債	10,605	10,762	+ 157 (+ 1.5%)	有利子負債 +166
特別法上の準備金	50	43	△ 6 (△ 12.5%)	
純資産 合計	7,793	7,699	△ 94 (△ 1.2%)	株主資本 △144、 その他包括利益累計額 +32、非支配株主持分 +17
自己資本	7,406	7,294	△ 111 (△ 1.5%)	自己株式取得 △299、その他有価証券評価差額金 +25 親会社株主に帰属する四半期純利益 +199、配当金 △46
有利子負債 期末残高	12,875	13,035	+ 160 (+ 1.2%)	
自己資本比率	28.3%	28.2%	△ 0.1P	
D/Eレシオ (倍)	1.7	1.8	+ 0.1P	

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	増減	摘要
設備投資 合計	373	202	△ 170 (△ 45.7%)	
交通	46	18	△ 27 (△ 59.3%)	東急電鉄等 △25
不動産	260	75	△ 184 (△ 70.8%)	当社 不動産賃貸 △168
生活サービス計	29	94	+ 65 (+ 227.2%)	
リテール	10	17	+ 7 (+ 67.2%)	
ICT・メディア	18	76	+ 58 (+ 321.5%)	
ホテル・リゾート	31	14	△ 16 (△ 52.6%)	
全社	7	5	△ 1	
消去	△ 0	△ 7	△ 7	
分譲土地建物 支出	63	85	+ 22 (+ 36.3%)	
減価償却費 合計	202	210	+ 7 (+ 3.6%)	交通 96 (+0)、不動産 66 (+5)、 生活サービス 37 (△0)、ホテル・リゾート 8 (+1)

※ 設備投資金額は、セグメント情報記載（設備投資の実施ベース）のものであり、期末における未払金等を勘案する「キャッシュ・フロー計算書」とは、数値が異なります

IV. 2023年度 業績予想 詳細資料

(単位：億円)	2022年度 実績	2023年度 通期予想	増減	摘要	2023年度 5月予想	増減
営業収益	9,312	10,329	+ 1,016 (+ 10.9%)	交通 +225、不動産 +585、 生活サービス +125、ホテル・リゾート +159	10,306	+ 23 (+ 0.2%)
営業利益	446	780	+ 333 (+ 74.9%)	交通 +143、不動産 +147、 生活サービス +14、ホテル・リゾート +26	700	+ 80 (+ 11.4%)
営業外収益	171	151	△ 20 (△ 12.0%)	持分法投資利益 109 (+15)	151	- (-)
営業外費用	143	149	+ 5 (+ 3.6%)	支払利息 96 (+11)	149	- (-)
経常利益	473	782	+ 308 (+ 65.1%)		702	+ 80 (+ 11.4%)
特別利益	107	75	△ 32 (△ 30.0%)		75	- (-)
特別損失	167	153	△ 14 (△ 8.4%)		153	- (-)
税金等調整前当期純利益	413	704	+ 290 (+ 70.1%)		624	+ 80 (+ 12.8%)
法人税等	143	252	+ 108 (+ 75.9%)	法人税・住民税・事業税 218 (+94)、法人税等調整額 34 (+14)	222	+ 30 (+ 13.5%)
当期純利益	270	452	+ 181 (+ 67.0%)		402	+ 50 (+ 12.4%)
非支配株主に帰属する当期純利益	10	2	△ 8 (△ 81.2%)		2	- (-)
親会社株主に帰属する当期純利益	259	450	+ 190 (+ 73.1%)		400	+ 50 (+ 12.5%)
東急EBITDA	1,446	1,872	+ 425 (+ 29.4%)	交通 +153、不動産 +186、生活サービス +35、 ホテル・リゾート +30、全社・消去 +18	1,792	+ 80 (+ 4.5%)

* 東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 固定資産除却費 + 受取利息配当 + 持分法投資損益

		2022年度 実績	2023年度 通期予想	増減	摘要	2023年度 5月予想	増減
(単位：億円)							
営業収益	合計	9,312	10,329	+ 1,016 (+ 10.9%)		10,306	+ 23 (+ 0.2%)
営業利益	合計	446	780	+ 333 (+ 74.9%)		700	+ 80 (+ 11.4%)
交通	営業収益	1,840	2,066	+ 225 (+ 12.2%)	東急電鉄等 +179	2,058	+ 8 (+ 0.4%)
	営業利益	85	229	+ 143 (+ 168.2%)	東急電鉄等 +125	200	+ 29 (+ 14.5%)
不動産	営業収益	2,204	2,790	+ 585 (+ 26.6%)	当社 販売 +414、当社 賃貸 +86	2,775	+ 15 (+ 0.5%)
	営業利益	288	436	+ 147 (+ 51.2%)	当社 販売 +115、当社 賃貸 +11	405	+ 31 (+ 7.7%)
生活サービス	生活サービス計	5,172	5,298	+ 125 (+ 2.4%)		5,298	- (-)
	営業収益	3,328	3,359	+ 30 (+ 0.9%)	東急百貨店 △46、東急ストア +77	3,359	- (-)
	ICT・メディア	1,843	1,939	+ 95 (+ 5.2%)	東急エージェンシー △8、東急レクリエーション +36 東急パワーサプライ +9	1,939	- (-)
	生活サービス計	110	125	+ 14 (+ 12.8%)		110	+ 15 (+ 13.6%)
	営業利益	43	55	+ 11 (+ 26.0%)	東急百貨店 △2、東急ストア +3	40	+ 15 (+ 37.5%)
	ICT・メディア	67	70	+ 2 (+ 4.2%)	東急エージェンシー △5、東急レクリエーション +1 東急パワーサプライ +0	70	- (-)
ホテル・リゾート	営業収益	708	868	+ 159 (+ 22.6%)	東急ホテルズ等 +145	868	- (-)
	営業利益	△ 41	△ 15	+ 26 (-)	東急ホテルズ等 +16	△ 20	+ 5 (-)
消去等	営業収益	△ 612	△ 693	△ 80		△ 693	-
	営業利益	2	5	+ 2		5	-

	(単位：億円)		増減	摘要	2023年度 5月予想	増減
	2022年度 実績	2023年度 通期予想				
営業利益	446	780	+ 333 (+ 74.9%)		700	+ 80 (+ 11.4%)
営業外収益	171	151	△ 20 (△ 12.0%)		151	- (-)
受取利息・配当金	14	15	+ 0		15	-
持分法投資利益	93	109	+ 15		109	-
その他営業外収益	62	27	△ 35		27	-
営業外費用	143	149	+ 5 (+ 3.6%)		149	- (-)
支払利息	84	96	+ 11		96	-
その他営業外費用	58	53	△ 5		53	-
経常利益	473	782	+ 308 (+ 65.1%)		702	+ 80 (+ 11.4%)
特別利益	107	75	△ 32 (△ 30.0%)		75	- (-)
工事負担金等受入額	56	34	△ 22		34	-
特定都市鉄道整備準備金取崩額	25	25	△ 0		25	-
その他特別利益	25	16	△ 9		16	-
特別損失	167	153	△ 14 (△ 8.4%)		153	- (-)
工事負担金等圧縮額	43	27	△ 16		27	-
その他特別損失	124	126	+ 1		126	-
税金等調整前当期純利益	413	704	+ 290 (+ 70.1%)		624	+ 80 (+ 12.8%)

	(単位：億円)		増減	概要		
	2022年度 実績	2023年度 通期予想			2023年度 5月予想	増減
交通事業	532	686	+ 153 (+ 28.9%)		657	+ 29 (+ 4.4%)
東急電鉄等	487	622	+ 135		603	+ 19
東急バス・東急トランセ	22	27	+ 4		17	+ 10
その他	22	35	+ 13		35	-
不動産事業	543	730	+ 186 (+ 34.3%)		699	+ 31 (+ 4.4%)
不動産販売業	78	196	+ 117		180	+ 16
不動産賃貸業	429	471	+ 41		471	-
不動産管理業	40	38	△ 1		38	-
その他	△ 4	23	+ 28		8	+ 15
生活サービス事業	269	305	+ 35 (+ 13.1%)		290	+ 15 (+ 5.2%)
リテール	115	131	+ 15		116	+ 15
東急百貨店	32	31	△ 0		31	-
東急ストア	60	65	+ 5		50	+ 15
その他	23	34	+ 11		34	-
ICT・メディア	154	174	+ 19		174	-
東急レクリエーション	22	31	+ 8		31	-
イツ・コミュニケーションズ	80	83	+ 3		83	-
東急エージェンシー	17	12	△ 5		12	-
その他	33	47	+ 14		47	-
ホテル・リゾート事業	△ 8	22	+ 30 (-)		17	+ 5 (+ 29.4%)
東急ホテルズ等	△ 5	15	+ 20		10	+ 5
その他	△ 3	6	+ 9		6	-
全社	108	124	+ 15 (+ 14.2%)		124	- (-)
受取利息配当金	14	15	+ 0		15	-
持分法投資損益	93	109	+ 15		109	-
消 去	1	5	+ 3		5	-
合 計	1,446	1,872	+ 425 (+ 29.4%)		1,792	+ 80 (+ 4.5%)

※ 東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 固定資産除却費 + 受取利息配当 + 持分法投資損益

	2022年度 実績	2023年度 通期予想	増減	摘要	2023年度 5月予想	増減
(単位：億円)						
営業収益	1,840	2,066	+ 225 (+ 12.2%)	輸送人員 +3.8% (定期外 +2.7%、定期 +4.8%) ┆ 運賃収入 +15.8% (定期外 +16.2%、定期 +15.3%)	2,058	+ 8 (+ 0.4%)
東急電鉄等	1,348	1,528	+ 179 (+ 13.3%)	運賃収入 1,394 (+190)	1,530	△ 2 (△ 0.1%)
東急バス・東急トランセ	254	266	+ 12 (+ 4.9%)		256	+ 10 (+ 3.9%)
その他	237	271	+ 33 (+ 14.1%)		271	- (-)
営業利益	85	229	+ 143 (+ 168.2%)		200	+ 29 (+ 14.5%)
東急電鉄等	76	201	+ 125 (+ 163.0%)	【費用】減価償却費353 (+10)、修繕費116 (+15)、人件費325 (+0)、 動力費107 (+21)、経費364 (+11、うち固定資産除却費+8)	182	+ 19 (+ 10.4%)
東急バス・東急トランセ	8	14	+ 5 (+ 68.1%)		4	+ 10 (+ 217.9%)
その他	△ 0	12	+ 12 (-)		12	- (-)

(単位：億円)	2022年度 実績	2023年度 通期予想	増減	摘要	2023年度 5月予想	増減
営業収益	2,204	2,790	+ 585 (+ 26.6%)		2,775	+ 15 (+ 0.5%)
不動産販売業	411	822	+ 411 (+ 100.0%)		822	- (-)
うち、当社不動産販売	345	759	+ 414 (+ 120.1%)	マンション分譲の販売戸数増加	759	- (-)
不動産賃貸業	1,173	1,271	+ 98 (+ 8.4%)		1,271	- (-)
うち、当社不動産賃貸	1,006	1,093	+ 86 (+ 8.6%)		1,093	- (-)
不動産管理業	298	300	+ 2 (+ 0.7%)		300	- (-)
その他	320	394	+ 74 (+ 23.2%)	当社MCホテル +74	379	+ 15 (+ 4.0%)
営業利益	288	436	+ 147 (+ 51.2%)		405	+ 31 (+ 7.7%)
不動産販売業	67	176	+ 109 (+ 162.7%)		160	+ 16 (+ 10.0%)
うち、当社不動産販売	54	170	+ 115 (+ 213.1%)	マンション分譲の販売戸数増加	154	+ 16 (+ 10.4%)
不動産賃貸業	194	211	+ 17 (+ 8.8%)		211	- (-)
うち、当社不動産賃貸	158	170	+ 11 (+ 7.2%)		170	- (-)
不動産管理業	35	33	△ 2 (△ 6.4%)		33	- (-)
その他	△ 8	15	+ 23 (-)	当社MCホテル +24	0	+ 15 (-)

(単位：億円)	2022年度 実績	2023年度 通期予想	増減	摘要	2023年度 5月予想	増減
営業収益	3,328	3,359	+ 30 (+ 0.9%)		3,359	- (-)
東急百貨店	669	622	△ 46 (△ 7.0%)	売上高増減率全店△33.5% 既存店△12.7% 総売上高（賃貸含む）増減率既存店+9.6%	622	- (-)
東急ストア	2,099	2,176	+ 77 (+ 3.7%)	売上高増減率 全店 +3.9% 既存店 +2.0%	2,176	- (-)
その他	560	560	△ 0 (△ 0.0%)		560	- (-)
営業利益	43	55	+ 11 (+ 26.0%)		40	+ 15 (+ 37.5%)
東急百貨店	3	0	△ 2 (△ 84.7%)		0	- (-)
東急ストア	38	41	+ 3 (+ 9.6%)		26	+ 15 (+ 55.9%)
その他	2	12	+ 10 (+ 510.6%)		12	- (-)

	2022年度	2023年度	増減	摘要	2023年度	増減
	実績	通期予想			5月予想	
(単位：億円)						
営業収益	1,843	1,939	+ 95 (+ 5.2%)		1,939	- (-)
東急レクリエーション	278	314	+ 36 (+ 13.0%)		314	- (-)
イツツ・コミュニケーションズ	264	259	△ 4 (△ 1.7%)		259	- (-)
東急エージェンシー	441	432	△ 8 (△ 2.0%)		432	- (-)
その他	859	932	+ 72 (+ 8.4%)		932	- (-)
営業利益	67	70	+ 2 (+ 4.2%)		70	- (-)
東急レクリエーション	8	9	+ 1 (+ 19.4%)		9	- (-)
イツツ・コミュニケーションズ	32	30	△ 2 (△ 6.6%)		30	- (-)
東急エージェンシー	15	10	△ 5 (△ 35.6%)		10	- (-)
その他	10	19	+ 8 (+ 83.3%)		19	- (-)

(単位：億円)	2022年度 実績	2023年度 通期予想	増減	摘要	2023年度 5月予想	増減
営業収益	708	868	+ 159 (+ 22.6%)		868	- (-)
東急ホテルズ等 (※)	565	711	+ 145 (+ 25.8%)		711	- (-)
その他	142	156	+ 14 (+ 9.9%)		156	- (-)
営業利益	△ 41	△ 15	+ 26 (-)		△ 20	+ 5 (-)
東急ホテルズ等 (※)	△ 32	△ 16	+ 16 (-)		△ 21	+ 5 (-)
その他	△ 8	1	+ 9 (-)		1	- (-)

※「東急ホテルズ等」には、(株)東急ホテルズのほか、当社、東急ホテルズ&リゾート(株)、(株)THM、合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン、(株)ティー・エイチ・プロパティーズを含んで表記しております

主要指標

	● 稼働率 (%)			● ADR (サービス料込み) (円)			● RevPAR (円)		
	2023年度 通期予想	対前年 増減	対2019年度 増減	2023年度 通期予想	対前年 増減	対2019年度 増減	2023年度 通期予想	対前年 増減	対2019年度 増減
ホテル事業 (全体)	75.8	+5.9p	△ 0.8p	20,033	+4,603	+3,348	15,185	+4,402	+2,412
渋谷エリア4ホテル※ + ザ・キャピトルホテル東急	80.5	+7.4p	+1.9p	40,640	+12,516	+9,009	32,731	+12,168	+7,869

※渋谷エリアホテル：セルリアンタワー東急ホテル、渋谷ストリーム エクセルホテル東急、渋谷エクセルホテル東急、渋谷東急REIホテル

(単位：億円)	2022年度 実績	2023年度 通期予想	増減	摘要	2023年度 5月予想	増減
営業活動キャッシュ・フロー	954	1,709	+ 754		1,409	+ 300
投資活動キャッシュ・フロー	△ 1,544	△ 1,305	+ 239		△ 1,305	-
うち、設備投資	△ 1,523	△ 1,355	+ 168		△ 1,355	-
うち、工事負担金等受入額	62	56	△ 6		56	-
うち、資産売却入金	52	16	△ 36		16	-
財務活動キャッシュ・フロー	746	△ 404	△ 1,150		△ 104	△ 300
うち、有利子負債純増減	904	33	△ 871		33	-
うち、配当金支払等	△ 90	△ 392	△ 301	自己株式取得 △299	△ 92	△ 300
フリーキャッシュ・フロー	△ 590	404	+ 994		104	+ 300
有利子負債 期末残高	12,875	12,908	+ 32	有利子負債/東急EBITDA倍率 6.9倍 (△2.0)	12,908	-

	2022年度 実績	2023年度 通期予想	増減	摘要	2023年度 5月予想	増減
(単位：億円)						
設備投資 合計	1,576	1,370	△ 206 (△ 13.1%)		1,370	— (—)
交通	448	502	+ 53 (+ 11.9%)	東急電鉄等 +17	502	— (—)
不動産	827	390	△ 437 (△ 52.8%)	当社 不動産賃貸 △420	390	— (—)
生活サービス計	219	363	+ 143 (+ 65.4%)		363	— (—)
リテール	71	131	+ 59 (+ 84.4%)		131	— (—)
ICT・メディア	148	232	+ 83 (+ 56.3%)		232	— (—)
ホテル・リゾート	101	102	+ 0 (+ 0.9%)		102	— (—)
全社	22	28	+ 5		28	—
消去	△ 42	△ 15	+ 27		△ 15	—
分譲土地建物 支出	516	572	+ 55 (+ 10.7%)		572	— (—)
減価償却費 合計	829	892	+ 62 (+ 7.5%)	交通 397 (+3)、不動産 280 (+32)、 生活サービス 180 (+21)、ホテル・リゾート 35 (+4)	892	— (—)

※ 設備投資金額は、セグメント情報記載（設備投資の実施ベース）のものであり、期末における未払金等を勘案する「キャッシュ・フロー計算書」とは、数値が異なります

【変更点】

- グループ内の資本関係の変更に伴い、従前は「東急百貨店等」に(株)東急百貨店の子会社群が含まれていたが、2023年度第1四半期決算より「東急百貨店」として(株)東急百貨店の単体数値に変更

■ (参考) リテール事業 2022年度セグメント組替後内訳

(単位：億円)	2022年度 1Q実績	2022年度 2Q実績	2022年度 3Q実績	2022年度 実績
営業収益	800	1,633	2,436	3,328
東急百貨店	141	314	458	669
東急ストア	521	1,047	1,561	2,099
その他	136	272	415	560
営業利益	6	13	15	43
東急百貨店	△ 5	△ 3	△ 10	3
東急ストア	8	15	20	38
その他	3	2	6	2

「経営機能」と「運営機能」の再編

- 当社は経営および資産マネジメントを一体的に行い、まちづくりや都市開発に貢献するホテルを企画・開発することで、ホテル事業のより高い付加価値を創造する
- 東急ホテルズ&リゾーツは、質の高いホテル運営力を強みとして新たな運営受託店舗を獲得し、ネットワークを拡充することで更なる成長を目指す

	再編前		再編後 (2023年4月1日以降)	
資産所有	当社グループ所有	第三者所有	当社グループ所有	第三者所有
経営	東急ホテルズ		当社・THM経営	東急ホテルズ経営
運営	東急ホテルズ&リゾーツ※1			
対象施設 (計39店舗)	<p>不動産事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ザ・キャピトルホテル 東急 ● セルリアンタワー東急ホテル <ul style="list-style-type: none"> ● 金沢東急ホテル ● 渋谷ストリーム エクセルホテル東急※2 ● BELLUSTAR TOKYO※3 ● HOTEL GROOVE SHINJUKU※3 ● 横浜ベイホテル東急 ● 名古屋東急ホテル ● 京都東急ホテル ● 白馬東急ホテル ● 富士山三島東急ホテル ● 伊豆今井浜東急ホテル ● 下田東急ホテル ● 宮古島東急ホテル&リゾート ● 渋谷エクセルホテル東急 ● 二子玉川エクセルホテル東急 ● 吉祥寺東急REIホテル ● 博多東急REIホテル 	<ul style="list-style-type: none"> ● SAPPORO STREAM HOTEL※4 ● THE HOTEL HIGASHIYAMA ● 札幌エクセルホテル東急 ● 赤坂エクセルホテル東急 ● 羽田エクセルホテル東急 ● 吉祥寺エクセルホテル東急 ● 富山エクセルホテル東急 ● 大阪エクセルホテル東急 ● 松江エクセルホテル東急 ● 博多エクセルホテル東急 ● 札幌東急REIホテル ● 渋谷東急REIホテル ● 横浜東急REIホテル ● 川崎キングスカイフロント東急REIホテル ● 新大阪江坂東急REIホテル ● 大阪東急REIホテル ● 神戸三宮東急REIホテル ● 神戸元町東急REIホテル ● 高松東急REIホテル ● 松山東急REIホテル ● 那覇東急REIホテル 	<p>不動産事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ザ・キャピトルホテル 東急 ● セルリアンタワー東急ホテル ● 金沢東急ホテル ● 渋谷ストリーム エクセルホテル東急※2 <ul style="list-style-type: none"> ● BELLUSTAR TOKYO※3 ● HOTEL GROOVE SHINJUKU※3 ● 横浜ベイホテル東急 ● 名古屋東急ホテル ● 京都東急ホテル ● 白馬東急ホテル ● 富士山三島東急ホテル ● 伊豆今井浜東急ホテル ● 下田東急ホテル ● 宮古島東急ホテル&リゾート ● 渋谷エクセルホテル東急 ● 二子玉川エクセルホテル東急 ● 吉祥寺東急REIホテル ● 博多東急REIホテル 	<ul style="list-style-type: none"> ● SAPPORO STREAM HOTEL※4 ● THE HOTEL HIGASHIYAMA ● 札幌エクセルホテル東急 ● 赤坂エクセルホテル東急 ● 羽田エクセルホテル東急 ● 吉祥寺エクセルホテル東急 ● 富山エクセルホテル東急 ● 大阪エクセルホテル東急 ● 松江エクセルホテル東急 ● 博多エクセルホテル東急 ● 札幌東急REIホテル ● 渋谷東急REIホテル ● 横浜東急REIホテル ● 川崎キングスカイフロント東急REIホテル ● 新大阪江坂東急REIホテル ● 大阪東急REIホテル ● 神戸三宮東急REIホテル ● 神戸元町東急REIホテル ● 高松東急REIホテル ● 松山東急REIホテル ● 那覇東急REIホテル
<p>※1 2023年4月1日 TKホテル準備会社から商号変更 東急ホテルズが有する「運営機能」を吸収分割、および東急シェアリングを吸収合併 ※2 2023年度リブランド予定「SHIBUYA STREAM HOTEL」 ※3 2023年5月19日 開業 ※4 2023年度開業予定</p>				

V. (参考) ユーロ円建取得条項付転換社債型 新株予約権付社債発行・自己株式取得について

● 2023年6月に総額600億円のユーロ円CBを発行、また調達資金から自己株式約300億円分の取得を実施

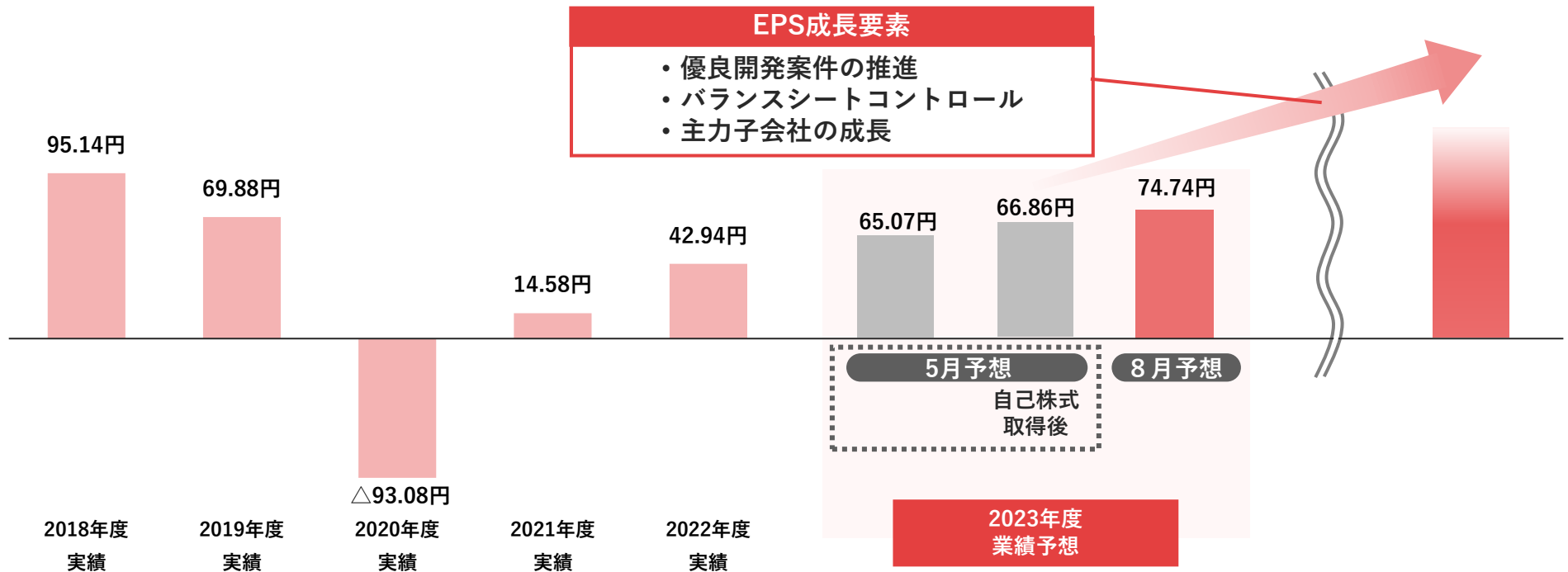
ユーロ円 CB	項目	2028年満期新株予約権付社債	2030年満期新株予約権付社債
	年限	5年	7年
	発行額	300億円	300億円
	払込期日	2023年6月28日（水）	2023年6月28日（水）
	償還期日	2028年9月29日（金）	2030年9月30日（月）
	社債利息	0%	0%
	転換価額	2,124.5円（アップ率：17.02%）	2,033.5円（アップ率：12.01%）
	転換制限条項	150%（3,186円）：2027年9月30日まで 130%（2,761円）：2028年6月30日まで	150%（3,050円）：2029年9月30日まで 130%（2,643円）：2030年6月30日まで
	額面現金決済型 取得条項	当社の裁量により、元本部分を現金で、株価が転換価格を超える部分を株式で決済可能 【取得通知期間】2027年9月1日～2028年6月30日 【取得期日】2028年9月12日	
	資金使途	【取得通知期間】2029年9月3日～2028年6月28日 【取得期日】2030年9月11日 渋谷をはじめとした各種再開発に係る設備投資資金 300億円 / 自己株式取得に係る資金 300億円	

自己株式 取得	項目	自己株式の取得結果
	取得日	2023年6月13日
	取得方法	自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け
	取得株式数	16,524,300株（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合：2.69%）
	取得総額	29,999,866,650円（6月12日当社株価終値：1,815.5円）

EPSの成長

- 当社グループの事業成長・資本効率改善に向けた原資を確保、今後のEPS（1株当たり純利益）の持続的な成長を目指す

▶ EPSの推移（2018年度～）



■ 優良開発案件の推進

渋谷における「Greater SHIBUYA 2.0」をはじめ、渋谷・沿線・海外における優良な開発機会への参画および、収益化の推進



▶ Shibuya Upper West Project
2027年度竣工予定

Image by Proloog / Copyright : Snøhetta

■ バランスシートコントロールによる資本効率の改善

資産効率向上のための不動産流動化・REIT連携等、資産ポートフォリオの再構築を推進

■ 主力子会社の更なる成長や収益性の回復

希薄化の抑制

- CBが転換価格を上回っている場合でも額面現金決済条項の行使により、希薄化は抑制可能。加えて6月に実施した自己株式取得も考慮すると、株価が4,000円程度まで上昇したとしても、実質的に希薄化は発生しない設計。

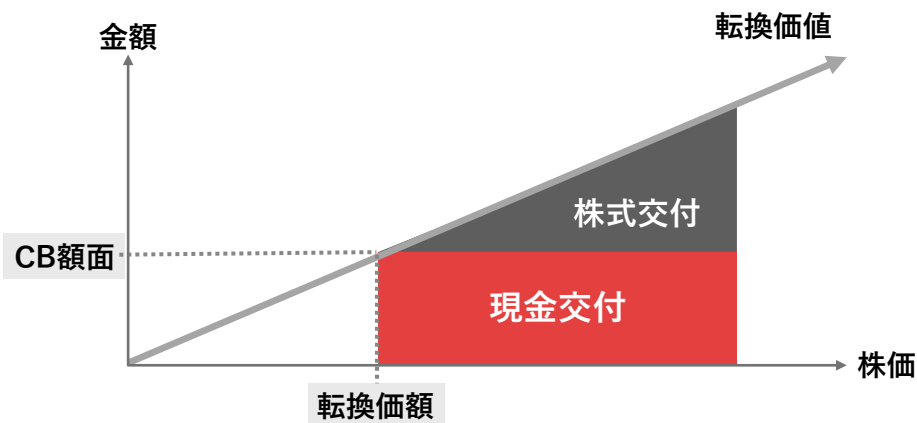
転換制限条項

株価が転換価額の一定水準を一定期間上回らない限り、投資家が新株予約権を行使できない

- ▶ 当社ユーロ円CBの新株予約権行使基準
 - ・ ~満期1年前：転換価額の150%
 - ・ ~満期3ヶ月前：転換価額の130%

額面現金決済条項

株価が新株予約権の行使価額を上回っている場合、CB額面金額相当額については現金が交付される



自己株式取得（2023年6月13日取得）

▶ 当社自己株式の取得結果

- ・ 取得株式総数：16,524,300株
- ・ 自己株式を除く発行済株式総数に対する割合：2.69%

▶ 潜在希薄化率シミュレーション（2年限合計）

株価 (1株当たり平均VWAP ※1)	潜在希薄化率 ※2		
	現金決済条項 の行使なし	現金決済条項 の行使	自己株式取得 を考慮 ※3
2,200円	4.48%	0.26%	△2.49%
2,500円	4.48%	0.79%	△1.93%
3,000円	4.48%	1.42%	△1.26%
3,500円	4.48%	1.87%	△0.79%
4,000円	4.48%	2.21%	△0.43%

※1 CBの取得期日（2028年満期CBは2028年9月12日、2030年満期CBは2030年9月11日）から30取引日前に始まる20連続取引日に含まれる各取引日において(株)東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値

※2 希薄化率 = 新規発行株数 ÷ (発行済株式数 - 自己株式数 + 新規発行株数) 各数値は以下の前提で試算
 転換価格：2028年満期CB 2,124.5円、2030年満期CB 2,033.5円
 発行済株式数：624,869,876株、自己株式数：21,891,657株

※3 自己株式取得数16,524,300株をベースに試算

ユーロ円 CB発行の 背景・目的

- 当社グループは、渋谷再開発・沿線開発を中心に、優良な投資案件に積極的に関与
- これらの投資案件は、着工から収益貢献に至るまで一定の時間を要することから、長期的な資金需要が存在
- 本CBはゼロクーポンで発行されるため、キャッシュ・ベースでの金利負担が生じない
- 加えて、転換制限条項・取得条項（額面現金決済型）の付与により、期中の転換可能性を極力抑制し、満期直前の希薄化を抑制することも可能
- これらを踏まえ、本CBが、設備投資資金・自己株式取得資金を低コストで調達可能な、全てのステークホルダーの利益に資する最適な手法であると判断

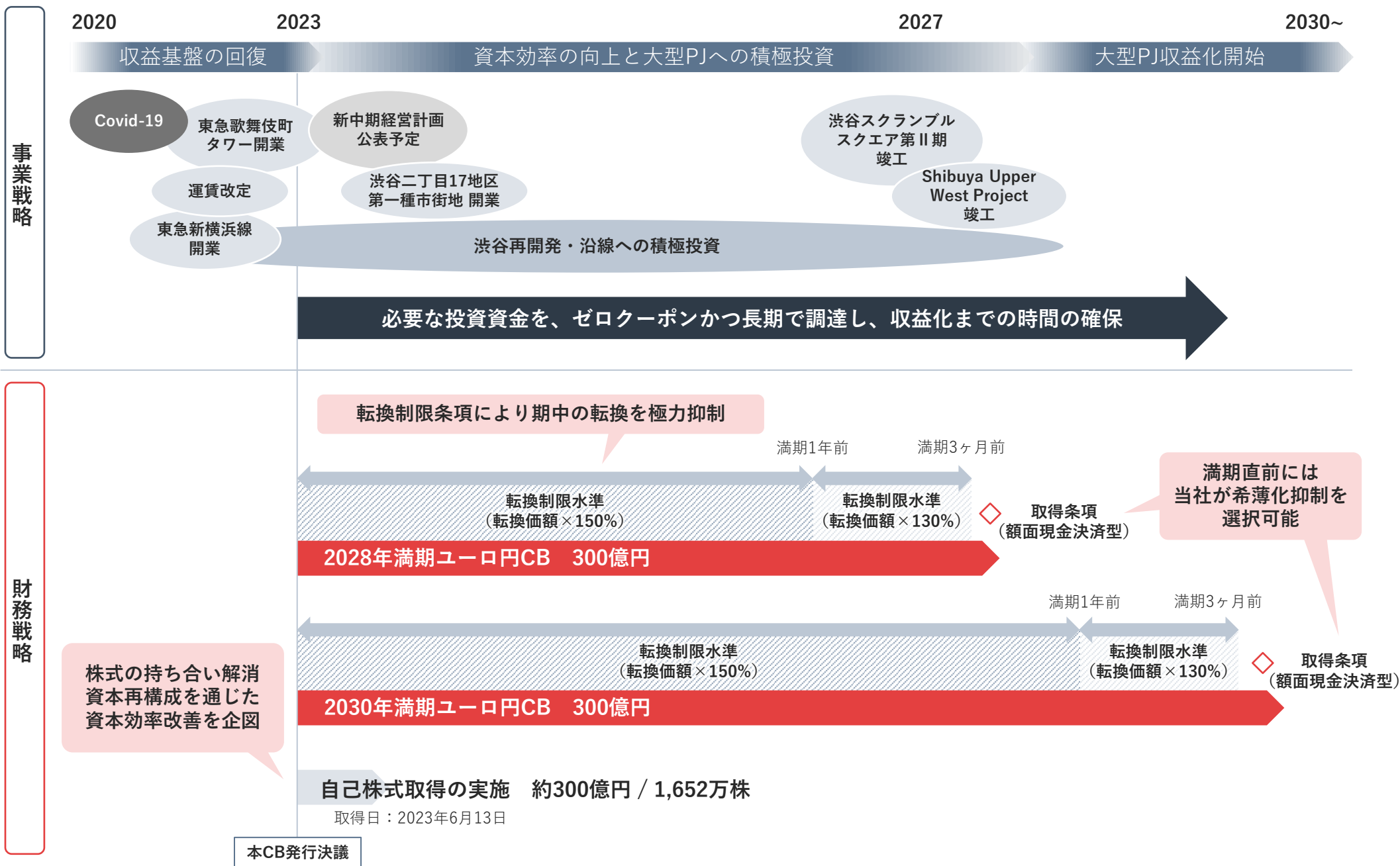
自己株式取得 の背景・目的

- 積極投資を進めるにあたっては、堅固な財務基盤を維持しつつ、資本効率の改善を図ることも重要な経営課題
- 特に、過去のグループ再編を通じて増加した発行済株式数の縮減が課題と認識
- 本自己株式取得の実施により、自己資本を圧縮し、ROE・EPSの向上等、資本効率の改善を実現
- 株主である金融機関より9,467,600株の売却意向を併せて確認しており、株式の持ち合い解消も同時に実行

自己株式取得金額 29,999,866,650円：連結自己資本¹の約4.05%に相当

取得自己株式総数 16,524,300株：発行済株式総数²の約2.69%に相当

1. 2023年3月31日時点。2. 2023年5月31日時点。自己株式除く。



※ 「ユーロ円CB発行および自己株式取得に関する補足説明資料」 (2023年6月12日公表) より再掲

各種資料はこちらのサイトでもご覧いただけます

<https://ir.tokyu.co.jp/ja/ir.html>

「将来の見通しについて」

本資料に掲載されている情報のうち、過去または現在の事実以外のものについては、現在入手可能な情報に基づく、当社経営者の判断による将来の見通しであり、様々なリスクや不確定要素を含んでおります。

したがって、実際の業績等は種々の要因によって変動する可能性があることをご承知おきください。

東急株式会社 財務戦略室 主計グループ 連結IR担当